九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

リンドベルヒのベエム批判を繞りて

松山，茂二郎

https://doi.org/10.15017/4151134

出版情報：經濟學研究. 6 (2), pp.149-173, 1936-07-20. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

リンドベルヒのベエム批判を繞りて

松山茂二郎

目次

一、序
二、リンドベルヒの主張
三、低勞銀は長き迂回期間と結付くか
四、生産期間概念
五、生産期間と生産力との關係
六、價値生産力と技術的生産力

一、序

勞銀と利子の説明は分配論の根本的課題の尤なるものと見做されてゐる。勞銀の理論としては、古

くから勞銀基金說（Wage fund theory）がある。これを最も明瞭に主張したのはジョン・スチュアト・ミルであつて、彼は勞銀は勞働人口數と勞働の購入に充當される資本即ち勞銀基金の比率に依存して決定されると見た。[1] 其の後幾多の學說史的變遷を經て、勞銀は勞働の限界生產力によつて定まるといふ見方が支配的な學說となつた。この見方に從へば終局生產物價格はすべて、生產因子たる勞働・土地・資本財にその限界生產力に從つて歸屬される。土地を離れて考へると、總生產物價格中生產の爲に消費されたる資本財の補償部分が資本財に、而して殘餘は勞働に歸屬される。この勞働に歸屬され生產物の大さは、資本財と結合して生產に參與せる勞働の最後の單位を加減することによつて得喪する生產物數量、即ち勞働の限界生產力に外ならぬ。これが勞銀の高さを決定する。而してこの限界生產力は靜態では勞働の平均生產力に等しい。

ところが勞働の限界生產力だけが、生產物の中から勞働に支拂はれとすれは、利子は存立し得ざることになる。この困難から脫却する爲に、ベェムは彼の「資本及利子」第二卷の終りに於て、前の部分に展開せる思想と矛盾するが如き勞銀並に利子決定の機構を明にした。この「市場に於ける利子の高さ」の章が、ベェム著述の前の部分と如何に獨立してゐるかは既にウイクセル[2]以下多くのベェム批評家の共に認める所である。ベェム著述のこの部分に展開されたる理論は一種の勞銀基金說と解し得る。なぜならば、ベェムは彼の著述の前の部分に於ては資本を以て、生產迂回の個々の段階に成立する中間生產物

1) J. Stuart Mill, Principles of Political Economy, p. 349.
2) K. Wicksell, Lectures on Political Economy Vol. I p. 168—169.

の總體（Inbegriff der Zwischenprodukte）[3]と見るに拘らず、最後の部分では勞働者に前拂される生存基本（Subsistenzsfonds）と考へる。古き勞銀基金說にありては、この勞銀基金は享樂財の一定量として現存してゐて、勞銀はこれを勞働者數にて除したる商である。ベエム的な勞銀基金說にありては、勞銀基金或は生存資料はすべてが享樂財の形で現前してゐるのではなく、大部分は既に勞働者に交付されて中間生產物の姿をとり、生產の各段階に存在してゐる。換言すれば生產過程から解放されて享樂財の姿で現存せるものは、現在の勞働が生產過程に結び付けられるにつれて、勞働者達に買取られて行く部分であり、前者は以前の時期に既に生產されたる享樂財にして、既に支拂はれたる勞銀で買取られてしまつてゐて、現在はいはば死せる勞働の姿で享樂財に成熟するまで、生產に拘束されてゐるものである。この合計が一社會の生存基本であると共に、利子の源泉としての資本である。

さて、ベエムの斯る勞銀基金を吟味して行くときに、彼の立場は、結局、勞銀は勞働者の極小限の生存を維持するに必要な額を超えるものではないといふ勞銀の鐵則（eheres Lohngesetz）に落着かざるを得ないといふ批評が起り得る。これは特にドルプ（E. C. van Dorp）及リンドベルヒ（J. K. Lindberg）によつて主張される所であるが、吾々は次に先づその議論の筋の精細であると思はれるリンドベルヒを中心として、その最低勞銀說を檢討し、次いでベエム流の勞銀基金說に立脚せる利子の說明が妥當なりや否やを吟味したい。紙面の都合上ベエム理論を茲に紹介するの餘裕を持たぬ。その點は他の著述特に

3) Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitales S. 16.

脚註の[4]二書を參照せられたい。

二、リンドベルヒの主張

ベエムは彼の設例に於て一社會に於ける總資本を十五億、企業者數を百五十萬、即ち各企業當りの資本一萬、勞働者總數を一千萬と假定し、更に、勞働の年生産物價値は生産迂回の延長に隨つて遞增することを前提して出發し、均衡に於ては勞銀五〇〇、利子率一〇%に落着くことを主張した。之に對してリンドベルヒは、ベエムが考へる樣に一義的な均衡點があるわけではなく、多義的な均衡點があり、この中、如何なる均衡點に落着くかは、利潤の大さに依存してゐると考へる。而して最大の利潤を擧げるが如き均衡狀態に於ける勞銀が眞に勞銀の高さを決定し、しかも斯る勞銀は勞働者の生存を辛うじて維持するに足る程に低いものであると主張する。具體的に言へば、多義的な均衡點の中、勞銀三〇〇、利子率二六・七%に於て眞の均衡が成立する。[5]

勞働者一人當り年利潤	利潤率
—	—
—	—
—	—
—	—
20	1.3
150	10
$241\frac{3}{7}$	16.1
310	20.7
$361\frac{2}{3}$	24.3
400	26,7

4) E. von Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitales Bd. 1 S. 443 ff.
高田保馬著　利子論研究

5) J. K. Lindberg. Die Kapitalzinstheorie, Zeitschrift für Nationalökonomie Bd. IV. S. 505.

かくの如くリンドベルヒが均衡點の多義性を主張するに至つた根據は何か。ベェムは經驗的模索を通じて一義的な均衡點に到達した。即ち、勞銀を種々變化せしめながら、各々相異る勞銀の下で最高の利潤率を擧げ得る迂回期間を求め、しかもこの中、如何なる迂回期間の下で社會の全勞働者數が總資本によつて買取られるかを模索した。これに反してリンドベルヒは、勞働人口と企業數とを所與とする時には、靜態では一企業當りの從業勞働者數は既知であり、他方資本一定の下では、$K=\frac{A.l.t}{2}$ に從つて勞銀 l は迂回期間 t が長ければ長い程小であり、利潤率は大なりと見る。利潤を追求して止まざる資本家は迂回期間を延長することによつて利潤率の增加を圖ると共に、勞銀を壓迫する。而してこの努力は勞銀が勞働者の生理的生存極小限にまで低下されて始めて止む。この傾向は資本家達が組織されてゐることに基くのではなく、彼等の自由競爭の結果である[6]。若しこれ以上迂回期間が延長されるならば、勞働人口の減少を來し、勞銀は再び生存維持に必要なる高さに復歸する譯である。

生産期間	年勞働生産物價値	年勞銀
1	350	3000
2	450	1500
3	530	1000
4	580	750
5	620	600
6	650	500
7	670	$428\frac{4}{7}$
8	635	375
9	695	$333\frac{1}{3}$
10	700	300

6) J. K. Lindberg ibid, S. 507.

以上の如くにしてリンドベルヒ並びにドルプは[7]ベェムの勞銀基金說から直接勞銀の鐵則を導き出し、否進んでベェムは各企業當り一定の勞働者數からではなく、一定の勞銀から出立することによつて、勞銀の鐵則を故意に隱蔽せんと試みたとさへ主張する。[8] いま勞銀三〇〇を勞働者が自己と其の家族を維持する爲に獲得しなければならぬ最低勞銀であると前提すれば、ベェムの均衡點では自然勞銀は二〇〇だけ高く、同時に資本家は二六・七%ではなく一〇%の利子率を以て滿足しなければならぬ譯だから、勞資の利害は相抗爭しない筈である。即ちベェムの均衡點に於ける勞銀は、「それを超えて勞銀が決して騰貴し得ざる極大點であり（同時に當然それ以下に利子率が低下し得ざる極小點である）。[9]」強力なる勞働組合の如き勞働者に好都合な條件を前提とするときでさへ、勞銀はこの點を超えて高まることはない。即ち勞働組合が勞銀を六〇〇に高めることに成功しても、この場合には資本家に最有利な迂回期間は八年利子率は三・五四%ではあるが、各企業に就業する勞働者數は四・一六人であり、企業數百五十萬に就て見ると總計三百七十五萬の失業者が生ずる。このことは勞働組合は長きに亘つて勞銀六〇〇を固持し得ないことを物語るに過ぎぬ。更にベェムに於ける勞銀五〇〇といふ極大點は現實には實現しない。といふ譯は勞働組合は勞銀を極大點に達せしめようと努力するに拘はらず、勞働者の强き組織はこれに應ずる資本家の結成を促すことによつて、勞銀の斯る極大點を到底實現せしめ得ないからである。

7) E. C. van Dorp Agio order Lohnfords, Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik. Bd. 66. S. 303.
8) J. K. Lindberg, ibid. S. 505. ff.
9) J. K. Lindberg, ibid. S. 508.

三、低勞銀は長き迂回期間と結付くか

上述の如くリンドベルヒでは、勞銀三〇〇、利子率二六・七%、迂回期間十年にて均衡が成立し、しかもこの勞銀は最低勞銀であつた。彼が斯る結論に到達したのは、各企業に就業する勞働者數を一定としたことによる。$K=\frac{A.l.t}{2}$ に從つて、資本K、勞働者數Aが一定せる場合には、迂回期間tが長くなればなるだけ、勞銀lは小となり、他方勞働者一人當りの年生產物がtの函數である限り利子率も亦大となることは明瞭である。斯る假定に立つ限り、「かくて勞銀鬪爭は消費並びに生產期間の短縮の爲の勞働者の鬪爭であり、それの擴張の爲の企業家の鬪爭だ」[10]と言ひ得る。けれどもこれは果して現實に適はしい主張であらうか。

生產迂回の延長はより資本集約的な生產に移ることを意味する限り、迂回期間の延長は一定の資本に結付く勞働者數の減少を結果する。同一の勞銀基金說から出發しながらも、ベエムとリンドベルヒとが相異る均衡點、從つて相異る勞銀・利子の規定に到達したのは、實にこの點に基する。從業勞働者數Aは迂回期間tに反比例して變化すると見るのが、ベエム立論の前提である。尤もこの關係は、生產迂回を短縮化せしめ、同時に勞働者當りの年生產物を增加せしめる技術の進步によつて變化を蒙ることは勿論であるが、ベエムの如くに吾々の技術的知識の靜止的狀態を前提として、資本一定の下で如何なる生

10) W. Euken, Kapitaltheoretische Unterschungen, 1934 S. 113.

産迂回が合理的に選ばれるかを問題とするならば、[11] 勞働者數は迂回期間に反比例的に變化すると措定すべきであらう。しかもこのやうに考へることは資本家的經濟の現實に最も適したことであらう。從つてリンドベルヒが評する樣にベエムは經驗的模索を通じて一義的均衡に到達したとは言ひ難いであらう。却つてこの點に關する限りベエムの手續が正當であり、迂回期間の變動に拘らず各企業の從業勞働者數を一定とするリンドベルヒの立論の仕方には無理があるのみならず、資本家經濟にありては、勞銀も亦獨自的因子として迂回期間の選擇に作用することを忘却したものと言へやう。

勞銀高ければ、それだけ迂回期間大であること換言すれば勞働一單位はより多量の資本財に結付くことは、既にベエムによつて靴生產者を例にとりて說明された所である。「例へば勞銀の位置が頗る高ければ、彼は機械的に既に完成されたる上皮を買ひ、彼自身の工場にミシンを裝備すると言つたやうなことを遂行するであらう。從つて……生產期間を延長せんとするだらう。所が勞銀の低き位置の下では彼は安價な手工勞働を直接的に使用し、從つて……生產期間を抑制せんとするだらう」[12] かくの如くに低勞銀はリンドベルヒの主張する所とは反對に、生產迂回を延長せしめずして短縮させるものである。だから、勞銀三〇〇迂回期間十年で如何に均衡が成立し難いかが一應諒解されやう。要するにリンドベルヒの主張の難點は、勞銀をいはば從屬變數と見做し、これに獨立變數としての意義を認めなかつた點にある。

11) Böhm-Bawerk. Positive Theorie des Kapitales Bd. II Exkurs S. 21—23.
12) Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitales. S. 447. 脚註 1.

次にウイクセルの主張を援用することによつても亦、リンドベルヒの偏執的な勞銀論を批判することが出來る。古き勞銀基金說が、勞銀基金を以て總生產資本中の一部即ち流動資本部分を代表せるものとなし、これを固定資本部分との分割の根據を技術の狀態に求め、而して勞銀を流動資本部分と勞働者數から導き出すことを、ウイクセルは誤謬なりとして批難する。ウイクセルによれば、兩資本部分を區別するものは、技術の狀態と並びて經濟的契機即ち勞銀の高さである。古き勞銀基金說が技術の改良と勞銀の關係を、前者から後者へと一方的に把握したのに反して、勞銀も亦獨自的要因として技術狀態に影響を及ぼすこと、否兩者の相關々係を强調するのが、新しい勞銀基金說だと考へる。「或る技術的諸改良、機械等の導入は、勞銀が既に或る高さに達したときに始めて有利である、所が反對に諸勞銀の低き位置の下では、それの技術的劣等性にも拘はらず手工勞働の壓倒的使用がより一層有利となる。」[13]

要するに企業家は、他の事情にして一樣なる限り、高勞銀に際しては資本集約的な新生產方法を採用することによつて、勞働一單位當りの生產的數量を增大せしめ、以て減少する利潤を補はんと努める。換言すれば高勞銀の下で始めて生產の迂回期間が延長される。かう考へて來るとき長き迂回期間と最低勞銀の下で、眞の均衡が成立するとは考へ難い。これは又現實の事實に照應せざる主張であらう。吾々は一步進んで、勞銀低ければ資本財の代りに手工勞働即ち生ける勞働を多く利用することが有利であり、勞銀高ければ、長き迂回期間を選ぶことが如何に資本家達にとりて有利であるかを、リンドベルヒ

13) K. Wicksell, Finanztheoretische Untersuchungen, S. 26.

自身が作製せる次の表[14]から直接證明しよう。[15]

勞働者一人當り資本

		800			1500			2400		
生産期間 t	年勞働生産物 p	勞銀 l	年勞働者当利潤 $p-l$	利用されたる資本の利潤率 z	l	$p-l$	z	l	$p-l$	z
1	350	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	450	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	530	533	—	—	—	—	—	—	—	—
4	580	400	180	22.5	750	—	—	—	—	—
5	620	320	300	37.5	600	20	1.3	—	—	—
6	650	267	383	43.0	500	150	10.0	800	—	—
7	670	—	—	—	429	241	16.1	656	—	—
8	685	—	—	—	375	910	20.7	600	85	3.5
9	695	—	—	—	333	362	24.3	533	162	6.7
(9.4)	(697)	—	—	—	(320)	(377)	(25.1)	—	—	—
10	700	—	—	—	300	400	26.7	480	220	9.2

14) J. K. Lindberg, ibid. S. 510.
15) 括弧内は筆者の算定。

勞働者數不變の下で、國民經濟的總資本の變化が如何なる影響を勞銀及利子に及ぼすかを示す爲に作られたる上の表に於て、勞働者一人當りの資本が一五〇〇なるとき勞銀六〇〇ならば五年迂回の生産が採用され、一・三%の利潤率を擧げることが出來る。ところが資本集約性高まり、一人當りの資本二四〇〇なるときには、同じ六〇〇の勞銀ならば、資本家達は八年迂回の生産を營み、三・五%の利潤率を擧げ得る。このことは高勞銀に際しては、長き迂回期間を選ぶことが資本家にとりて有利であることを證明してゐる。次に低勞銀の場合にはどうであらうか。さきにリンドベルヒの主張する所では、迂回期間延長されるとそれだけ勞銀率が壓迫され、利潤率は上昇した。けれども迂回生産の延長が必然的に勞働者一人當りの資本の增大を伴ふ以上、如何にリンドベルヒの結論が放棄されねばならぬかは、勞銀三二〇の下で、勞働者一人當りの資本八〇〇なる場合と一五〇〇なる場合と比較するとき直ちに明瞭となるに相違ない。

勞働者一人當りの資本一五〇〇なるときは、勞銀を三二〇とすれば、九・四年の迂回期間が選ばれ利潤率は二五・一%となる。ところが同一の勞銀の下で勞働者一人當り資本八〇〇なるときには、五年迂回に際して三七・五%の利潤率を擧げ得る。だから資本家はこの場合には九・四年といふ長き迂回期間の代りに、五年迂回を選ぶことは明かである。これは迂回期間延長の本質に勞働者一人當りの資本增加が屬してゐる限り當然の結論であらう。かくしてリンドベルヒは自己の最低勞銀說を自ら破壞するとい

ふ結果に到達する譯である。

之を要するに、リンドベルヒの論證の仕方は、たとへ迂回期間概念を導入する點に於ては古き勞銀基金說と異るにしても、迂回期間延長の經濟的意義を無視して、唯前拂資本のみから勞銀を導き出さんとする點に於て、古き勞銀基金說の論證の仕方と少しも異る所がない。新しき型の勞銀基金說にありては勞銀も亦獨自的要因として生產の迂回期間を通して、他の經濟的諸契機に作用するものである。今まで吾々は生產の迂回期間に關して說明を加へなかつた。次には生產期間概念を述べ、ついで生產期間と生產力の關係を問題としよう。かくすることによつて、勞銀基金說に立脚せる利子說明への道が拓かれやうから。

四、生產期間概念

生產期間概念はベエムによつて本來技術的概念として定立される。しかも後述する如くに、直線的生產構造を前提としてゐる。今勞働が t 年に亙つて一樣且つ連續的に投下される場合を考へる。然るときには t 年の迂回期間に際して、勞働が最初に投下されてから、之が完成財に成熟するまでに要する平均生產期間は $t/2$ である。即ち最初に投下されたる勞働は絕對的に t 年間生產過程に繫がれ、財が完成される直前に投下されたる勞働のそれは零年である、だから財の平均生產期間は $t/2$ 年である。このこと

はベエム的な生産構造觀に立つ限り、同化された生産（Synchronisierte Produktion）を措定しても同樣である。生産の最終過程に於ける勞働は零年間財生産に結付けられに反して、消費より最も速き段階の勞働はt年間生産に拘束されたまゝである。かくして社會全體をとりて見るとき、勞働は平均的に$\frac{t}{2}$年間生産過程に結付いてゐると見得る。換言すれば財の平均生産期間は$\frac{t}{2}$年である。以上は財が完成されるまでに、勞働が一樣に且つ連續的に投下される場合であるが、この假定を除去しても問題に何等の變化もない。例へば一財の生産に一〇〇勞働日を要するとき、これが十年に亙つて生産に投下され、最初の年度及びその次年に二〇勞働日が、それ以後毎年五勞働日が、而して財が完成する直前に二〇勞働日が投下されると假定する。然るときには平均生産期間は、[16]

$$\frac{200+180+40+35+25+20+15+10+5+(0\times 20)}{100}=\frac{560}{100}$$

即ち約五年半である。

次に生産過程を小刻みにせず、財は一つの生産段階から次の段階に移るに各々一年を要するとし、各段階に一勞働日が技下され、迂回期間が四年即ち生産段階の數が四つあるならば、平均生産期間は、

$$\frac{4+3+2+1}{4}=2\frac{1}{2}$$

即ち二年半である。かくしてtを以て迂回期間或は生産段階を示すと、一般的に平均生産期間は、$\frac{t+1}{2}$である。かくの如くに生産期間を技術的概念として把握することに關して異

16) Böhm-Bawerk, Positive Theoire, S. 118.

論が起り得る。蓋し利子問題の解決の爲には、財の完成までに幾年を要するかは問題ではなく、どれだけの資本が前拂ひされるかが重要であるから。

ベエムの生產期間概念が技術的性格を有つてゐることに對する異論は、既にウイクセルによつてなされてゐる。彼は財生產の始めから終りまでに經過する時間としての生產期間概念の代りに、資本の投資期間（Investitierungszeit）なる表現を選ぶ。これは勞働の購入即ち勞働前拂ひによる個別的資本投資から、終局生產物の販賣による資本の代置に至る間に經過する時間である。「さて普通さうであるやうに一商品の生產と販賣の爲に勞働が使用され、從つて資本が相異る時點に前拂されねばならぬときには、吾々は當該資本總額の平均投資期間に就て語る」。[17] この場合、技術的生產期間概念と投資期間概念とは相互に密接な關係に立つてゐることは明である。けれども生產期間を技術的に規定する場合には、ベエムがなしたるが如く、[18] 現在の或る財の生產の爲に數百年以前に投下されたる勞働日にまで溯らねばならぬ。しかも他方では當該財の生產に要したる勞働日が既知であることを前提とする。がこのことは利子問題の考察にとりては然關係な事柄である。蓋しベエム的な勞銀基金說に從へば利子の源泉が資本即ち前拂勞銀にある限り、總資本の投資期間なる概念を採用することが妥當であらう。

乍併、ウイクセルのなすやうに、總資本の投資期間から、持續的資本財の投資期間を除外する點には異論がある。彼は長期的資本投資、殆んどすべての固定資本は、經濟的には嚴密な意味の資本と土地と

17) K. Wicksell, Finanztheoretische Untersuchungen, S. 29.
18) Böhm-Bawerk, Positive Theorie, S. 117.

の境界線に立つものと考へ、之を固有の資本概念から除外する。ウイクセルに於て固有の資本を構成するものは、道具・原料・或る種の機械の如き短期的資本財と、勞働者の生活必需品である。彼はこの根據を、流動資本の固定資本への轉化は可能だが、この逆は不可能なことに求める、「固定資本量は、他方に於て、結局流動資本の固定資本への轉化によつて增加され得る——このことが一般的に有利である限り——けれども固定資本は目立つ程減少され得ない——逆の操作は普通不可能である。」[19]

ウイクセルのやうに資本を把握することは景氣現象の說明にとりては或は有意義であるかも知れぬ。けれども靜態を前提とし、社會總資本の投資期間と勞働の生產力との關係を問題とする場合には無意味であるに相違ない。彼の樣に固定資本に投下されたる勞働從つて、この勞働に前拂されたる資本の投資期間を考慮の外に置くならば、通常生產迂回が延長されると見做される場合に、却つて資本の投資期間は短縮されるであらう。なぜならば、生產期間延長の本質に流動資本の固定資本化が含まれてゐることによつて、ウイクセル的意味の資本の減少を惹起し、この點から彼の資本投資期間は、他の事情にして一樣なる限り、短かくなるから。しかもこのことはウイクセルが立つ勞銀基金說に矛盾することは明である。資本投資期間或は生產の迂回期間といふことが、元來勞働の年生產力との聯關に於て意味を有つてゐる限り、寧ろストリグルがなした樣に、原料獲得から消費財完成に至る間に投下されたる勞働從つて資本のみならず、固定資本財の生產に投下されたる勞働從つて資本が生產過程に拘束されてゐる期間

19) K. Wicksell, Lectures on Political Economy, p. 186.

をも亦、投資期間概念中に包攝すべきであらう。[20] から考へると、資本集約的生産に移る毎に、持續的資本財に投下されたる資本の投資期間は延長されることによつて、社會總資本の投資期間も亦延長され、これに從つて勞働の年生産物も遞增すると見得るであらう。

上述の如くに、生産期間概念は純技術的にのみ把握さるべきものではなく、同時に前拂勞銀即ち資本の大さに關係すべきものであつた。リンドベルも亦、或る企業に使用される機械及原料の生産に幾日を要したとか、原料が機械を通過して加工される迄に幾月を必要とするかの如き問題は、利子問題に關しては全々無意味だと見る。といふ譯は問題は、「一方では彼の機械を生産する爲に、勞働は如何程に値したか及び他方ではどれ程の原料が同時にこの機械の加工に要するか」[21] といふが如くに、あくまで資本價値の大さに關るから。かく、ベエムの生産期間概念に含まれてゐる技術的契機を排けることによつて、生産期間概念に代ふるに、可變資本と不變資本の關係換言すれば $\frac{C}{V}$ を以てせんとする。リンドベルヒは、こうする場合に始めて生産期間概念の本質が把へられると考へる。即ち一年迂回の生産にありては國民經濟の總資本は可變資本のみから、二年迂回の生産では總資本中半分は不變資本から、他の半分は可變資本から成り立ち、三年迂回の生産では總資本中三分の二は不變資本とから、殘餘は可變資本から成り立つ等々である。從つて $C_1 : V_1 = 0$　$C_2 : V_2 = 1$　$C_3 : V_3 = 2$ である。

20) R. V. Strigl. Zeit und Produktion, Zeitschrift für Nationalöhonomie Bd VI. S. 213 ff.
21) J. K. Lindberg, ibid. S. 512.

五、生産期間と生産力との關係

この際リンドベルヒは總資本の資本構成に就て語りながら、その有機的構成の計算の仕方は、相異る生産段階にある企業の資本構成に關してゐる。總資本の有機的構成が問題である限り、二年迂回の生産にありては、C:V＝1ではなくて、C:V＝1:2、三年迂回ではC:V＝2ではなく、C:V＝1である。[22] 更に一年迂回の生産に關しては、之をベェム的な瞬間生産（Augenblickproduktion）と解する限り、C:V＝0である。リンドベルヒは進んで勞働の年生産物Pは技術的契機を有つ迂回期間tの函數即ちp＝f（t）ではなく、$\overline{C}\overline{V}$の函數即ち$p=f\left(\frac{c}{v}\right)$である、換言すれば、勞働の年生産力は、勞働者の報酬として前拂されたる勞銀即ち資本の大さに依存してゐると結論する。[23] ついでウイクセルの方程式$p=l\left(1+\frac{z.t}{2}\right)$を$p=l\left[1+\frac{z\left(\frac{c}{v}+1\right)}{2}\right]$に書き改める。

このリンドベルヒの主張に於て、勞働の年生産物Pは前拂勞賃即ち資本の函數か生産段階の函數かゞ問題となり得る。上述の如くに彼は總資本の有機的構成に就て語りながら、彼の計算の仕方に從へば、$\overline{C}\overline{V}$は生産の最終段階に於ける企業の資本構成であつた。生産の各段階が相異る企業の支配下にある限り、最終段階の企業の資本構成は生産段階の數を示すであらう。從つて、リンドベルヒの算定の仕方か

22）高田保馬著　利子論研究．345頁
23）J. K. Lindberg, ibid. S. 514.

ら言へば、Pは生產段階の函數となり、彼の主張する樣に、資本の函數ではなくなる。即ち、Pは總資本中の可變資本部分と不變資本部分の比に依存せざること、なる。彼が書き改めたウイクセルの方程式に就て見ても、C/Vを總資本の有機的構成と見ず最後段階の資本構成と見做すならば、これに1を加へたもの、即ち $\frac{c}{v}+1$ は生產段階の數を示す。而して財は各生產段階に技術的に例へば一年あて滯在すると考へると、生產物價値Pは勞銀と利子の和であるから、$p=l\left[1+\frac{z\left(\frac{c}{v}+1\right)}{2}\right]$ となるだらう。この際生產段階の數を2にて除することは意味をなさぬ樣に考へられるかも知れぬが、$\frac{c}{v}+1$ の內容はいはば段階時間 (Stufenzeit) であるから、この方程式は妥當だと言ひ得る。

けれども、リンドベルヒが言ふ如くに、c/vが總資本の有機的構成を示すとすれば如何。可變資本對不變資本に1を加へて、2にて除することは無意味ではなからうか。今nだけの段階時間があるとする、而して各段階に每年一單位づつの勞働が投下されるとすれば、可變資本數量はnであり、總資本は $\frac{n(n+1)}{2}$ である。これから可變資本部分を控除した殘餘たる不變資本數量は、$\frac{n(n-1)}{2}$ であるから、可變資本對不變資本は $\frac{n-1}{2}$ である。リンドベルヒの上揭の方程式に於けるc/vが、$\frac{n-1}{2}$ となる。それでその方程式は、$p=l\left[1+\frac{z(n+1)}{2}\right]$ と書き改められやう。斯くする場合には、nが段階時間である限り、この方程式は意味を有つ。けれどもリンドベルヒのまゝの式では、c/vが生產の最

終段階の資本構成でない限り、その方程式は内容空虛な文字の羅列に過ぎぬ。之を要するに、リンドベルヒは生産期間概念の代りに、總資本中に於て占める可變資本と不變資本の關係を置くことを至當とするに拘らず、資本價値の大さは結局表現せず、生産期間概念が生産段階概念によつて代置されたまでのことである。上述の如くに考へて來ると、勞働の生産力は生産段階の函數となる譯だが、かうすれば企業の垂直的結合が起る場合には、勞働の年收益は減少することゝなる。これは現實に反することは自明である。だから矢張り勞働の生産力は資本價値の大さに依存する、從つて總資本中の可變資本と不變資本との比の函數と見ざるを得ぬ。然るときには、この $p=f\left(\frac{c}{v}\right)$ は何を意味するであらうか。この點の吟味は生産構造の問題と密接に結付く。

リンドベルヒが前提とせるベヱムの生産構造では、最初に資本財はなく、唯勞働のみで營まれる生産段階があり、これに順次勞働が追加されて行くことによつて、財は終局生産物にまで直線的に進行する。社會總資本の循環過程の分析は斯る見解の妥當せざることを教へる。即ちベヱム的な生産迂回の概念からすれば、何れの生産段階も自己又は次の段階の生産物を利用することはないが、これは現實に反する。現實にありては、中間生産物の一部は不斷に自己再生産に始終し、從つて生産迂回期間概念は明確な意味を有たないことゝなる。[24] かく見るときには、中間生産物生産の各段階に投下されたる勞働も、年度毎に次の段階に死せる勞働の姿で送られるのではなくて、一部は自己或は上の段階に復歸することゝ

24) 高田保馬　生産の構造、經濟論叢　41卷 2號 10頁。

なるだらう。この現象はブルカルトによつて、財の二重利用性（Doppelverwendung）なる技術的側面から論證された所である。例へば機械生産段階は消費財生産の爲の機械と並んで、自己再生産の爲に機械を造る。かくの如く、資本財の部分的な自己再生産が行はれる限り、ベェム的な直線的生産構造觀は支持し難いと見る。「諸財の物的形態に固着せる多種利用性は自己再生産の可能性を示し而して議論の餘地なき直線的系列と並びてそれ自體に於て循環的であり或は回歸的であるところの經濟の分野に導く。ベェムの個別的資本諸用役は時間的指數を具へ、かくて靜態に於て一財の利用を唯特定の方向に、即ち次のより高き環に向はせるに過ぎぬのに、諸財の物的多種利用性から出發する際には、直接的な段階付けと並んで循環的系列の現象が判明する。[25]」

斯く、總資本の循環過程から事態を眺めるならば、勞働の生産力は最早生産迂回期間に依存せずとの結論に到達するだらう。蓋し資本は最後には勞働（及び土地）から創造されると見るときには、資本は何等獨自的生産因子ではなく、唯投下されたる勞働の移行形態に過ぎない。從つてこの場合に、諸生産段階を通過するのにどれ程の期間を要したかが、生産力に對して決定的である。ところが資本の自己再生産を認めるときには、資本は一度勞働の節約を通じて形成されるや否や、生ける勞働と結合して次の段階の生産に貢献するのみならず、自己或はより以前の生産段階の資本再生産を行ふことによつて、獨自的生産因子たる意味を有つに至る。この點から勞働の生産力は「自己再生産する資本部分の」[26]函數で

25) F. Burchardt. Die Schemata des stationären Kreislauf bei Böhm Bawerk u. Marx Weltwirtschaftliches Archiv, Jahr. 34. S. 547.
26) 高田保馬　生産の構造　前掲論文　18頁。

あるとの結論も一應導き出し得るであらう。

さて、リンドベルヒが勞働の生産力をC/Vの函數と見るとき、これは資本財部分の自己再生産を認めた上のことではない。資本の自己再生産を認めるならば、不變資本Cの一部は不斷に自己再生産に利用される譯である。この部分を控除すればCの內容は、消費財生産段階に全體として先行すると見做される資本財産生段階に於て、勞働者達に本年中に支拂されたる勞銀總額lと、この段階の資本に對する利子p_1、及び消費生産段階の不變資本の和となる筈である。靜態的過程が順調に進行することを前提とするならば、前二者はその價値に於て後者に等しいから、結局リンドベルヒのC/Vは$\frac{2(l_1+p_1)}{l_1+l_2}$となるに相違ない。かうなると勞働の生産力は、最早リンドベルヒの主張するやうに資本の函數ではなく當該社會の購買力の函數となるだらう。最後に、このことがベェム利子論との聯關に於て如何なる意味を有つかを明かにしよう。問題は價値生産力と物理的或は技術的生産力との關係に移る。

六、價値生産力と技術的生産力

今まで勞働の生産力、ベェムの言ふ生産力度盛（Produkttätsskala）の規定をなさず、技術的生産力（technische Produktivität）は同時に價値生産力（Wertproduktivität）を意味することを前提とした。今や吾々はこの點を檢討することによつて、勞銀基金說に立脚せる利子論を批判すべきであらう。資本

財の物的或は技術相側面から資本の自己再生産を重視するときには、既述の如くにかの生産力度盛は自己再生産する資本財部分の大さに依存しやう。けれども、この場合に生産力は技術的生産力を意味してゐる。技術的生産力は價値生産力の見地に立つ限り、資本財の自己再生産部分大なれば大なる程、價値生産力も亦大きいと言へる。[27] 併ながら、價値生産力は技術的生産力とは別個の規定原理を有つと考へることが出來やう。結論を言へば、價値生産力は終局生産物を購入する者の所得の大さに依存してゐるのに反して、技術的生産力は自己再生産する資本財部分の大さに依存してゐる。このことが次に說明されねばならぬ。

社會の總資本即ち勞働者に前拂される生存資料はベェムによつては交換價値の總額と見做されてゐる。貨幣經濟にては、それは一定の貨幣量と考へられやう。今生産の各段階が各々別個の企業によつて營まれてゐるものとすれば、この貨幣資本の一部は現在の勞働の支拂に充てられ、他の相對的により大なる部分は、諸資本財即ち死せる勞働の購入に振當てられてゐる。かく見るとき、毎年勞働者に前拂される勞銀は $A.l=\frac{2K}{t}$ で、勞働者達はこれを以て生存資料を獲得するのであるが、社會の勞銀基金即ち貨幣資本が一定とされてゐる限り、勞働者の年購買力は迂回期間の增加に比例して減少する。これは各生産段階の垂直的結成が行はれざる限り、資本財の購入に充當される貨幣量の增加に基くものである。かくの如くに、勞働者に前拂される勞銀總額たる貨幣資本一定の下では、全體としての勞働者の購買力は

27) 高田信馬　利子の限界生産力說　經濟論叢　41卷 3號 26頁以下。

所謂資本家的生産進めば、これに比例して減少する性質を有つ。所が技術的生産力は、ベェムが前提とせる既知の技術狀態の下では、或る時點までは迂回期間の延長以上に遞增するが、この點を超えると增加の步調が鈍る。このことは、迂回期間延長以上に技術的生産力增大する間は勞働者の實質所得即ち勞銀は騰貴して行くが、後には低下して行くことを示す。之を他面から見ると、價値生産力は技術的生産力增進の步調衰へ始めると共に遞減することを物語つてゐるだらう。

さて、ベェムは彼の生産力度盛に於て價値生産力の遞增を豫め前提としてゐるが、これは說明さるべき利子の存立を既に措定してゐることに外ならぬ。しかもベェムに於ては價値生産力は技術的生産力と相表裏してゐる。けれども事實にありては、價値生産力は、技術的生産力が迂回期間の延長に比例して遞增せざるに及んで、遞減するものである。從つて或る時點を超えるとベェムの所謂餘剩收益（Mehrergiebigkeit）は零となり、利子は最早成立し得ざることゝなる。この場合利子が技術的生産力の遞增に伴つて存立する爲には、換言すれば價値生産力が遞增する爲には、餘剩收益の度盛が遞減せずして、遞增することを必要とする。この爲には、夫々の企業の生産過程を短縮せしめる新技術の採用を條件とするが、これはベェムの前提に背く。迂回期間と終局生産物數量との關係を見る場合には、ベェムの如く特定の技術狀態から出發し、而して各段階從つて各企業に單位期間（例へば一年）財が滯留すると見るのが至當であらう。且又それは總資本一定の前提に應はしいであらう。なぜならば例へばドルプの主

張する如くに[28]迂回期間の延長が必然的に新發明と結付かねばならぬならば、財が一企業から他の企業に移るまでに要する期間が短縮される。この際には、社會總資本の投資期間が以前と變らぬのに、前と同一數量の生産物を造るのに、從來よりより少なき資本數量を以て十分であらう。これは新技術の採用に伴ひ、資本の回轉速度增加したことによる。斯く、資本の回轉速度變化といふ新な與件を導入するならば、このことから直接資本數量も變化すべく、從つてこの項目のみを一定として議論を進めることは無益であらう。されば迂回期間と生産力の關係を見る場合には、ベエムの手續きが至當であり、且つ資本一定といふことも亦意味を有ち得る譯である。從つて餘剩收益の度盛も遞減的でなければならぬ。

そうすると、既述の如くに、或る限度以上いくら資木の投資期間を延長しても、技術的生産力は增加するが、價値生産力は減じ、利子は成立し得ざることゝなる。然らばベエムの前提の下で、價値生産力は高まり、利子の成立する條件は何か。それは勞働者の購買力以上の購買力が既に存在してゐることに外ならぬ。ベエム的な勞銀基金說では、資本は前拂されたる勞銀總額であつた。今、自然經濟的觀點に立ち、今から生産の迂回過程が始められるとする。この場合、資本家達は巨大な完成せる生存資料を所有してゐるだらう。併し、すべてが勞働者達に前拂されるものではなく、全享樂財貯藏中から自己が消費するこの部分は控除され、殘餘が勞銀基金として勞働者に前拂さるべきものである。資本家は幾年かの迂回期間の後に增大せる生産物數量を受取る。この部分は正に資本の生産力であり、利子と考へられ

23) E. C. van Dorp, ibid. S. 302—303.

るものである。この際利子が資本の上に成立する爲には、ベエムが考へる樣に、資本家達が生産迂回を選び、以て生産力の增大を圖つたことによるのではない。其處には既に追加的購買力が存在してゐたこと、換言すれば、特定の迂回期間の間資本家達は自己の生存を支へるに必要な基本を、豫め全生産物貯藏中から控除してゐたことによるものである。

轉じて、貨幣經濟的觀點に立ち、同時化されたる生産が行はれてゐることを前提とする。然るときには前拂勞銀總額即ち貨幣資本はストリグルの言ふ樣[29]に、生産物賣上高から企業利潤と資本利子に相應する部分を差引きたる殘餘である。從つて勞働者の購買力以上の貨幣量が既に社會に存在してゐることが豫定されてゐる。かく追加的購買力が存在してゐることによつて、始めて價値生産力は遞增の姿をとり從つて技術的生産力が價値生産力と表裏し、利子が存立し得るのである。以上の如くに觀じ來るとき、ベエムの利子說明は、說明すべきものを既に前提としての議論であり、形式論理的には循環論だと言ひ得やう。然らば、どれだけの追加的購買力の存在を必要とするか。吾々はリンドベルヒのC Vを、資本の自己再生産を考慮に入れることによつて、$\frac{2(l_1+p_1)}{l_1+l_2}$と書き改めたのであるが、このP₁に相當するだけの追加的購買力が存在することによつてのみ、資本が價値生産力を、從つて利子を有といふことになる。

29) R. Strigl, Lohnfonds u. Gelakapital, Zeitschrift für Nationalökonomie Bd. V. S. 29.